Rakuten
楽天投信投資顧問

楽天・全米株式インデックス・ファンド
<愛称：楽天・VTI>

追加型投信/海外/株式/インデックス型

交付運用報告書

第6期（決算日 2023年7月18日）

（作成対象期間 2022年7月16日～2023年7月18日）

当期末	
基準価額	22,886円
純資産総額	1,024,051百万円
騰落率	20.6%
分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページアドレスにアクセス
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択
⇒「運用報告書（全体版）」を選択し、閲覧およびダウンロード
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

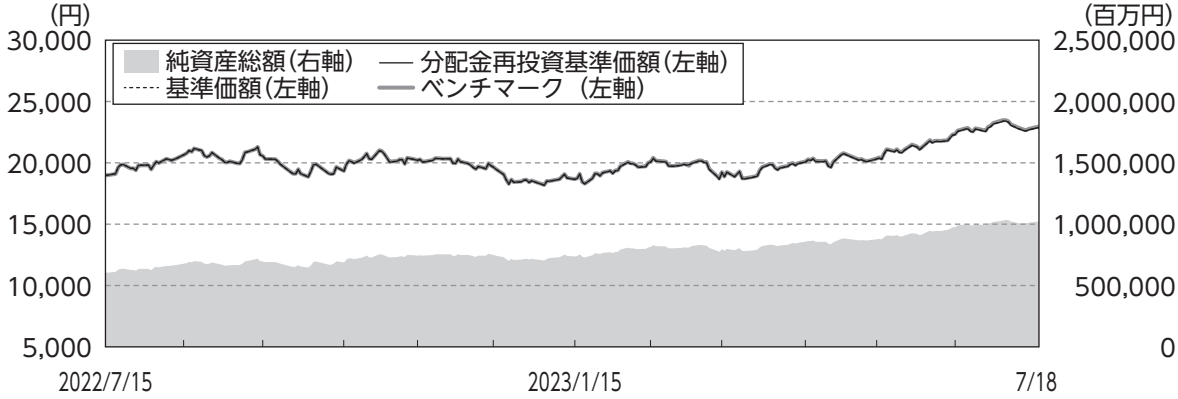
さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、楽天・全米株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として上場投資信託証券に投資し、CRSP USトータル・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社
https://www.rakuten-toushin.co.jp/
東京都港区南青山二丁目6番21号
本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先
TEL：03－6432－7746
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

運用経過の説明

1　基準価額等の推移



期　首：18,972円
期　末：22,886円(既払分配金0円)
騰落率：20.6%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)ベンチマークは、CRSP USトータル・マーケット・インデックス(円換算ベース)です。詳細につきましては4ページをご参照ください。
(注4)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2　基準価額の主な変動要因

当ファンドは「楽天・全米株式インデックス・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」)を通じて米ドル建ての「バンガード®・トータル・ストック・マーケットETF」(以下、「投資先ETF」)を実質的な投資対象とするため、投資先ETFの価格変動および米ドル／円相場の動向が基準価額の主な変動要因となります(マザーファンドを通じて純資産総額の一部を実質的に海外株価指数先物に投資しているため、海外株価指数先物の価格変動の影響も受けます)。

当期は米国株式市場が堅調に推移するなか、投資先ETFが前期末比で大きく上昇し、基準価額は大幅に上昇しました。一方、米ドル／円相場は前期末比ほぼ横ばいで期末を迎えたため、為替要因の基準価額への影響は軽微なものにとどまりました。

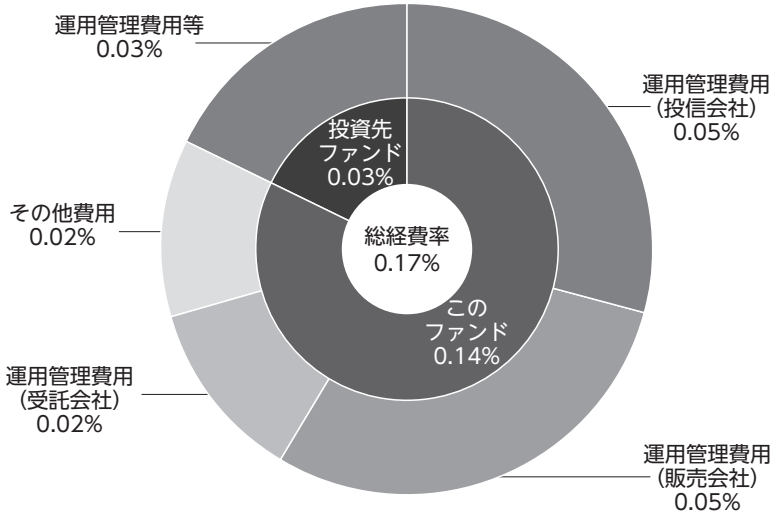
3　1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2022年7月16日～2023年7月18日		項　目　の　概　要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	27円	0.133%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は20,131円です。
(投信会社)	(11)	(0.055)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(11)	(0.055)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.024	(d)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(3)	(0.014)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.000)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(2)	(0.008)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	32	0.157	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.17%です。

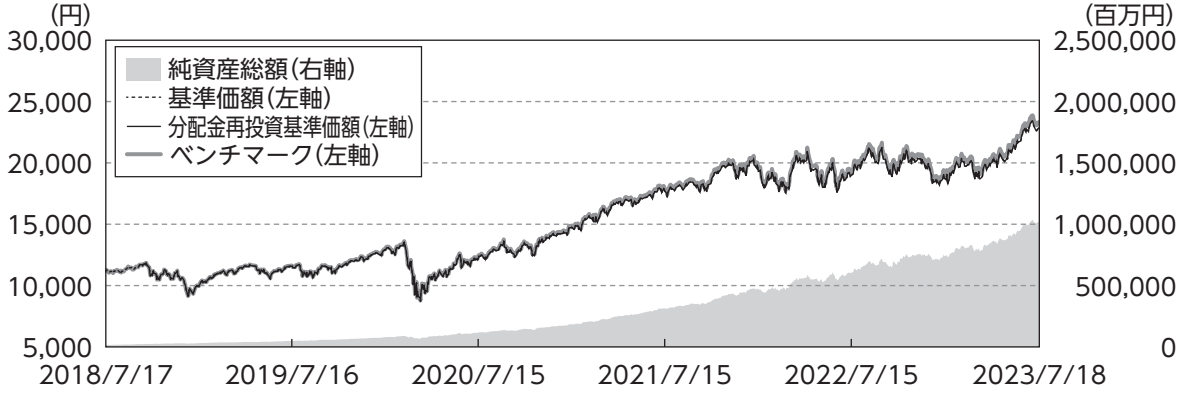


総経費率（①＋②）	0.17%
①このファンドの費用の比率	0.14%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.03%

（注1）このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注5）このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

（2018年7月17日～2023年7月18日）



	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日
基準価額 (円)	11,159	11,566	12,263	17,713	18,972	22,886
期間分配金合計(税込) (円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	3.6	6.0	44.4	7.1	20.6
ベンチマーク騰落率 (%)	－	4.1	6.4	44.9	7.7	21.0
純資産総額 (百万円)	15,065	48,495	115,987	313,374	604,018	1,024,051

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)ベンチマークは、CRSP USトータル・マーケット・インデックス(円換算ベース)です。詳細につきましては以下をご参照ください。
(注4)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年7月17日の基準価額を起点として指数化しています。

ベンチマークは、CRSP USトータル・マーケット・インデックス(円換算ベース)です。
「CRSP USトータル・マーケット・インデックス」は、米国株式市場の大型株から小型株までを網羅し、投資可能銘柄のほぼ100%をカバーした時価総額加重平均型の株価指数です。
なお、「CRSP USトータル・マーケット・インデックス(円換算ベース)」は、委託会社が「CRSP USトータル・マーケット・インデックス」に日々の為替レートを乗じて算出したものです。

5　投資環境

当期の米国株式市場は、前期末比でまとまった上昇となりました。

米国でのインフレ鎮静化への期待感や4-6月期の米企業決算が事前に懸念されていたよりも順調な結果となったことなどを背景に米国株式市場は堅調な滑り出しとなりましたが、市場の楽観的な見通しをけん制するかたちでFRB(米連邦準備制度理事会)高官によるタカ派(利上げに前向きな)発言が相次いだほか、インフレ高止まりによる利上げ継続とそれに伴う景気減速への警戒感が高まったことから、2022年10月中旬にかけて下落基調となりました。

しかし、2022年10月米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことなどを背景に長期金利の上昇基調が一服すると株式市場は反転し、その後もインフレ指標の低下や景況感の改善などを材料に、大幅な景気減速を回避しながらインフレ抑制が進むソフトランディング(軟着陸)期待が高まるなか、株式市場は堅調な展開となりました。2023年3月には、米国中堅銀行の経営破綻やスイスの大手金融機関の経営悪化懸念から株式市場は一時軟調に推移するも、米国やスイスの金融当局による迅速な政策対応を受けてすぐに反発し、大手テクノロジー企業を中心に予想を上回る企業決算が発表されたことや、底堅い経済指標を受けて景気後退懸念が和らいだことなどが支援材料となり、期末まで騰勢を維持しました。

米ドル／円相場は、期初1米ドル＝139円近辺でスタートした後、上昇を続ける米長期金利と歩調を合わせる形で米ドル高／円安が進行し、2022年10月には1990年以来32年ぶりに150円を突破しました。しかし、その後は日本政府・日本銀行が24年ぶりとなるドル売り／円買い介入を実施したほか、米国のインフレピークアウト期待を背景とする米長期金利の上昇一服や日本銀行による予想外の政策修正などを受けて円高が加速し、2023年1月には一時127円台まで米ドル安／円高が進行しました。その後、3月にも、米国中堅銀行の経営破綻やスイスの大手金融機関の経営悪化懸念を受けた市場のリスク回避的な動きから円高圧力が強まる局面が見られました。しかし、日本銀行の次期総裁に選ばれた植田氏が現行の金融緩和政策を支持したことから日本銀行による早期の政策修正観測が後退したほか、良好な米経済指標や相次ぐFRB高官のタカ派発言などを受けて米金利が上昇基調となったことなどを背景に、再び米ドル高／円安基調となり、期末には139円近辺で推移しました。

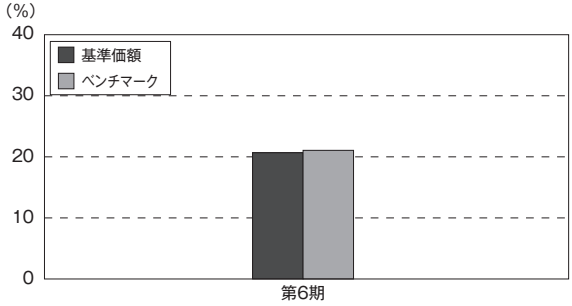
6　当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドへの投資を通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持しました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。

当期の基準価額の騰落率は+20.6%上昇し、ベンチマーク比では△0.4%となりました。主な差異要因としては、マザーファンドにおける継続的な資金流出入に伴う投資先ETFの売買執行コストの積み重なりや投資先ETFからの分配金に対する課税、当ファンドにおける信託報酬等の要因が挙げられます。



8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項　　目	第6期 2022年7月16日～2023年7月18日
当期分配金　(円)	—
(対基準価額比率)　(%)	(—)
当期の収益　(円)	—
当期の収益以外　(円)	—
翌期繰越分配対象額　(円)	12,885

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続きマザーファンドを通じて、投資先ETFの組入比率を高位に維持します。

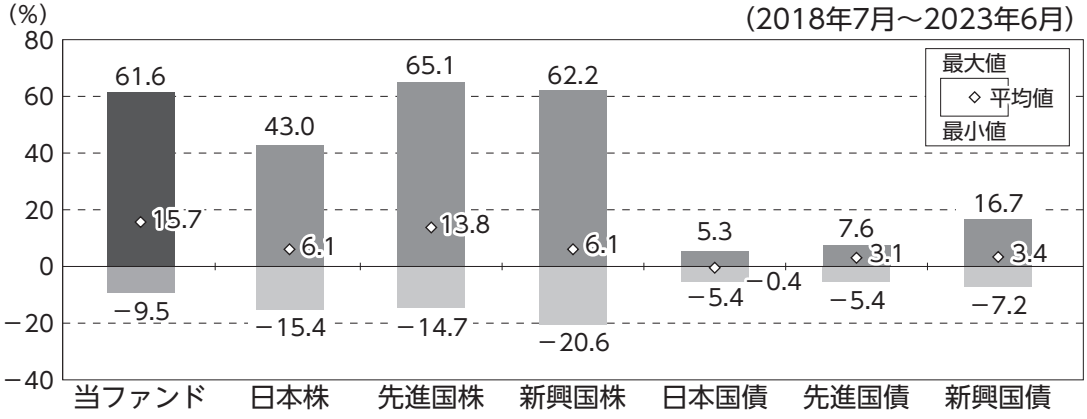
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限(2017年9月29日設定)	
運用方針	米国株式市場の動きをとらえることを目指して、CRSP USトータル・マーケット・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	楽天・全米株式インデックス・ファンド	楽天・全米株式インデックス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	上場投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として上場投資信託証券に投資し、CRSP USトータル・マーケット・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。 ②マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持します。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドにかかる2018年8月までの年間騰落率については、ベンチマークを用いて算出しています。
(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。
日 本 株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)
先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)
新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)
日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス（円ベース）
先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債（日本除く）インデックス（円ベース）
新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。
※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

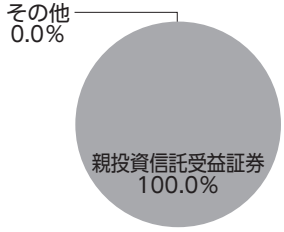
当ファンドのデータ

1　当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

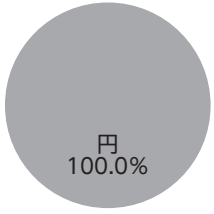
	当期末
楽天・全米株式インデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

■資産別配分



■国別配分

■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2　純資産等

項　　目	第6期末
	2023年7月18日
純資産総額	1,024,051,288,173円
受益権総口数	447,466,933,484口
1万口当たり基準価額	22,886円

※期中における追加設定元本額は178,627,442,703円、同解約元本額は49,536,651,975円です。

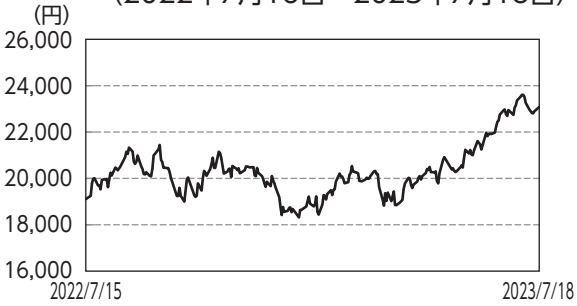
3 組入ファンドの概要

楽天・全米株式インデックス・マザーファンド

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2022年7月16日～2023年7月18日)



■1万口当たりの費用明細

(2022年7月16日～2023年7月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.000%
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	0	0.000
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	3	0.014
(保管費用)	(3)	(0.014)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	3	0.014
期中の平均基準価額は20,286円です。		

(注)費用項目については2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■組入上位10銘柄

(2023年7月18日現在)

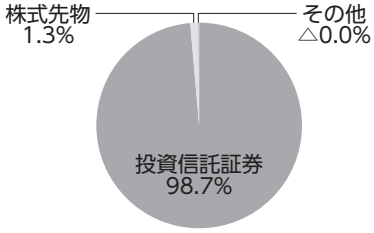
現物資産上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ﾊﾞﾝｶﾞｰﾄﾞ・ﾄｰﾀﾙ・ｽﾄｯｸ・ﾏｰｹｯﾄETF	投資信託証券	米ドル	アメリカ	98.7
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		1銘柄			

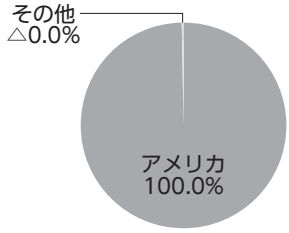
派生商品上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	S&P 500 EMIN	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.3
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		1銘柄			

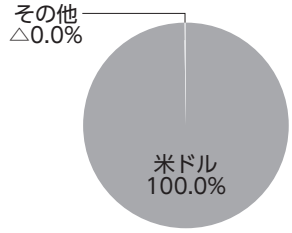
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、株式先物は実質エクスポージャーを基に計算しています。
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。